



2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月14日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

配当支払開始予定日

2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	39,929	16.6	2,724	16.3	2,689	19.3	795	64.2
2022年1月期	34,252	28.1	3,254	1.1	3,331	7.3	2,219	4.7

(注) 包括利益 2023年1月期 963百万円 (62.4%) 2022年1月期 2,559百万円 (41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	21.18		4.5	10.7	6.8
2022年1月期	58.59		13.3	15.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 168百万円 2022年1月期 67百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	27,459	17,693	64.4	473.76
2022年1月期	22,581	17,624	78.0	466.60

(参考) 自己資本 2023年1月期 17,683百万円 2022年1月期 17,616百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,920	2,563	2,011	11,192
2022年1月期	1,844	2,661	659	9,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期		0.00		14.00	14.00	528	23.9	3.2
2023年1月期		0.00		15.00	15.00	559	70.8	3.2
2024年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00		30.3	

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,067	22.4	1,338	0.9	1,340	18.9	882	445.7	23.84
通期	50,136	25.6	3,174	16.5	3,177	18.2	1,952	145.6	52.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名)ピットクレー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期	38,156,000 株	2022年1月期	38,156,000 株
2023年1月期	829,830 株	2022年1月期	400,502 株
2023年1月期	37,544,455 株	2022年1月期	37,881,028 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,305	24.1	1,387	57.8	790	188.2	701	57.1
2022年1月期	1,858	18.9	879	0.8	274	35.1	446	466.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	18.69	
2022年1月期	11.79	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	10,264	5,201	50.7	139.36
2022年1月期	6,471	5,438	84.0	144.05

(参考) 自己資本 2023年1月期 5,201百万円 2022年1月期 5,438百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPR サポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。当連結会計年度においては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルにおける課題をシームレスに解決し経営効率化を推進するために、2月に主要事業会社であるポールトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの3社を合併いたしました。同様に2月に株式会社MIRAIt Service Design、株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service 及び盛達テクノロジー株式会社を合併いたしました。ポールトゥウィン株式会社では、グループにおける更なる経営資源の集約、効率化を進めることを目的として5月に株式会社第一書林を吸収合併、9月には本社移転及び上社センター、名駅センター並びに千種センターを移転統合し名古屋センターを開設、12月には京都センターを開設しました。エンタライズ株式会社では、5月にPTW ジャパン株式会社を吸収合併し、合併後、「PTW ジャパン株式会社」へ商号変更いたしました。株式会社キュービストでは、8月に株式会社カラフル、Panda Graphics 株式会社を吸収合併いたしました。株式会社CRESTでは、IPの360°展開を推進するために、11月に舞台演劇の制作及びプロデュース事業を行う株式会社SANETTY Produce、12月にゲームソフトの企画・開発・販売、音楽・映像コンテンツの原盤の企画・制作・販売を行う株式会社アクアプラスを子会社化しました。国内外子会社において、積極的な人材採用、働く環境整備、広告施策等を進めており、子会社間のシナジー向上を図る初の試みとして、「東京ゲームショー2022」、「東京ゲームショーVR2022」へポールトゥウィン株式会社、PTW ジャパン株式会社、株式会社CREST、株式会社キュービストの4社が合同出展いたしました。また、1518 Studios, Inc. (米国現地法人)ではロシアやウクライナ国内のスタッフへ2Dアート開発等の業務を委託しておりましたが、昨今のウクライナ情勢により当初事業譲受時に計画していた事業遂行が困難になったことから、1518 Studios, Inc.に関するのれんや無形資産の減損損失609,590千円、一部投資有価証券の持分法による投資損失168,660千円及び投資有価証券評価損70,136千円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,929,250千円(前年同期比16.6%増)、営業利益は2,724,359千円(同16.3%減)、経常利益は2,689,112千円(同19.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は795,111千円(同64.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。ポールトゥウィン株式会社では、3社合併効果を活かし、業務のDX化を支援する「DXアシスト」、メタバースの運用を支援する「メタバース plus」等の各種サービス開発、クロスセルを推進いたしました。また、合併効果を高めるために人材採用、ITシステムやセンター開設の投資を前倒しして進めており、一時的費用が増加しております。なお、2021年8月より株式会社MIRAIt Service Design、2022年2月より株式会社Ninjastarsが新規連結されております。この結果、国内ソリューションの売上高は25,560,492千円となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。国内ソリューションとの連携により、日本国内の顧客からの受注が増加いたしました。1518 Studios, Inc.がウクライナ情勢の影響を受け、グラフィック開発の受注は減少いたしました。音声収録、ローカライズ、カスタマーサポートの受注は堅調に推移するとともに円安により売上が増加いたしました。この結果、海外ソリューションの売上高は11,712,991千円となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、グラフィック開発、ゲームパブリッシング、アニメ制作、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社キュービストでは、各種ゲームのグラフィック開発を受注し、株式会社CRESTでは、ゲーム、アニメ、クロスメディア、MD（マーチャンダイジング）事業など IP（知的財産）の価値を最大化する 360° ビジネスを推進しており、株式会社 SANETTY Produce、株式会社アクアプラスの子会社化により、IP の展開分野を拡大いたしました。この結果、メディア・コンテンツの売上高は 2,655,766 千円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3,904,310 千円 (23.9%) 増加し、20,244,340 千円となりました。これは、主に現金及び預金が 1,457,556 千円、受取手形、売掛金及び契約資産が 1,407,998 千円、仕掛品が 228,519 千円、その他（未収入金等）が 738,010 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 973,633 千円 (15.6%) 増加し、7,215,376 千円となりました。これは、主にのれんが 284,093 千円、無形資産が 378,648 千円減少したものの、建物及び構築物が 412,769 千円、工具、器具及び備品が 137,174 千円、ソフトウェアが 309,089 千円、投資有価証券が 251,189 千円、敷金及び保証金が 271,066 千円、投資その他の資産のその他（出資金等）が 238,197 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 4,877,943 千円 (21.6%) 増加し、27,459,716 千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 4,505,535 千円 (108.3%) 増加し、8,664,176 千円となりました。これは、主に未払法人税等が 234,158 千円減少したものの、短期借入金が 3,005,970 千円、1年内返済予定の長期借入金が 342,294 千円、未払金が 1,253,593 千円、その他（前受金等）が 237,854 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 303,777 千円 (38.0%) 増加し、1,102,390 千円となりました。これは、主に長期借入金が 224,064 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4,809,313 千円 (97.0%) 増加し、9,766,566 千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 68,630 千円 (0.4%) 増加し、17,693,150 千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が 310,128 千円、自己株式が 410,147 千円、為替換算調整勘定が 190,208 千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて 1,457,556 千円増加し、11,192,774 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,920,371 千円（前連結会計年度は 1,844,490 千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益 1,995,955 千円、減価償却費 637,046 千円、減損損失 609,590 千円、のれん償却額 400,258 千円、持分法による投資損失 168,660 千円、売上債権及び契約資産の増加額△288,906 千円、未払金の増加額 683,521 千円、法人税等の支払額△1,467,659 千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,563,267 千円（前連結会計年度は△2,661,898 千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△815,318 千円、無形固定資産の取得による支出△305,204 千円、投資有価証券の取得による支出△502,896 千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△529,901 千円、事業譲受による支出△129,167 千円、敷金及び保証金の差入による支出△385,566 千円、敷金及び保証金の回収による収入 100,659 千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,011,214 千円（前連結会計年度は△659,830 千円）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額 3,000,000 千円、配当金の支払額△528,576 千円、自己株式の取得による支出△410,994 千円等であります。

(4) 今後の見通し

2023年1月期においては、従来のセグメント区分である「デバッグ・検証事業」、「ネットサポート事業」、「その他」を当社グループの事業実態に合わせて「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントへ変更いたしました。これにより、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルである企画、開発、リリース、運用、改善の各工程における課題に応じた全方位なソリューションサービスの提供を推進しております。経営資源の集約、効率化のため、子会社間の合併にも積極的に取り組み、合併効果を高めるために人材採用、ITシステムやセンター開設の投資を前倒しして進めました。

2024年1月期においては、引き続き「サービス・ライフサイクルソリューション」の実現を目指し、主力事業である国内ソリューション並びに海外ソリューション、及び新規事業であるメディア・コンテンツが連携し、顧客が求めるサービスを全方位で提供することで事業拡大のサイクルを作り出します。加えて、主力事業及び新規事業の両軸へ積極的な投資を継続し、経営基盤強化、事業成長、拡大のためのM&Aを行い、成長を加速してまいります。

以上により、2024年1月期の業績につきましては、売上高 50,136 百万円（前年同期比 25.6%増）、営業利益 3,174 百万円（同 16.5%増）、経常利益 3,177 百万円（同 18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,952 百万円（同 145.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,735,217	11,192,774
受取手形及び売掛金	4,941,367	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,349,366
商品及び製品	203	6,512
仕掛品	262,767	491,287
その他	1,479,892	2,217,903
貸倒引当金	△79,419	△13,503
流動資産合計	16,340,029	20,244,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,107,978	1,582,031
減価償却累計額	△689,863	△751,146
建物及び構築物 (純額)	418,115	830,884
機械装置及び運搬具	23,486	46,395
減価償却累計額	△17,741	△26,378
機械装置及び運搬具 (純額)	5,744	20,017
工具、器具及び備品	2,013,467	2,538,126
減価償却累計額	△1,546,857	△1,934,342
工具、器具及び備品 (純額)	466,610	603,784
その他	—	92,830
有形固定資産合計	890,470	1,547,517
無形固定資産		
のれん	1,746,450	1,462,357
ソフトウェア	263,463	572,552
無形資産	1,211,648	833,000
その他	3,007	3,997
無形固定資産合計	3,224,571	2,871,908
投資その他の資産		
投資有価証券	802,137	1,053,327
敷金及び保証金	753,945	1,025,012
繰延税金資産	500,422	418,638
その他	135,491	373,689
貸倒引当金	△65,294	△74,717
投資その他の資産合計	2,126,702	2,795,950
固定資産合計	6,241,743	7,215,376
資産合計	22,581,773	27,459,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,005,970
1年内返済予定の長期借入金	48,394	390,688
未払金	1,987,729	3,241,322
未払費用	560,653	508,693
未払法人税等	642,376	408,218
賞与引当金	79,077	31,019
その他	840,410	1,078,264
流動負債合計	4,158,641	8,664,176
固定負債		
長期借入金	251,389	475,453
退職給付に係る負債	120,856	136,291
繰延税金負債	338,659	329,159
その他	87,706	161,486
固定負債合計	798,612	1,102,390
負債合計	4,957,253	9,766,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,379,899	2,380,082
利益剰余金	14,099,008	14,409,137
自己株式	△293,102	△703,249
株主資本合計	17,424,870	17,325,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	3,777
為替換算調整勘定	164,658	354,866
その他の包括利益累計額合計	191,721	358,643
非支配株主持分	7,926	9,470
純資産合計	17,624,519	17,693,150
負債純資産合計	22,581,773	27,459,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	34,252,376	39,929,250
売上原価	24,535,211	28,878,186
売上総利益	9,717,164	11,051,064
販売費及び一般管理費	6,462,768	8,326,705
営業利益	3,254,395	2,724,359
営業外収益		
受取利息	3,989	4,778
受取配当金	2,173	1,926
為替差益	—	24,790
助成金収入	122,465	101,441
債務勘定整理益	8,081	8,636
その他	37,679	25,724
営業外収益合計	174,387	167,298
営業外費用		
支払利息	1,636	4,404
為替差損	10,724	—
持分法による投資損失	67,028	168,660
その他	17,417	29,481
営業外費用合計	96,807	202,545
経常利益	3,331,975	2,689,112
特別利益		
固定資産売却益	230,813	—
特別利益合計	230,813	—
特別損失		
固定資産除却損	59,788	13,429
投資有価証券評価損	63,018	70,136
減損損失	249,367	609,590
特別損失合計	372,175	693,156
税金等調整前当期純利益	3,190,614	1,995,955
法人税、住民税及び事業税	1,299,616	1,136,655
法人税等調整額	△324,227	62,644
法人税等合計	975,388	1,199,300
当期純利益	2,215,225	796,655
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,129	1,544
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219,355	795,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	2,215,225	796,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,309	△23,286
為替換算調整勘定	342,384	184,714
持分法適用会社に対する持分相当額	23,130	5,017
その他の包括利益合計	344,204	166,445
包括利益	2,559,430	963,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,563,380	962,033
非支配株主に係る包括利益	△3,950	1,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,379,899	12,372,175	△167,696	15,823,442
当期変動額					
剰余金の配当			△492,521		△492,521
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219,355		2,219,355
自己株式の取得				△125,405	△125,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,726,833	△125,405	1,601,428
当期末残高	1,239,064	2,379,899	14,099,008	△293,102	17,424,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,373	△200,676	△152,303	3,950	15,675,089
当期変動額					
剰余金の配当					△492,521
親会社株主に帰属する当期純利益					2,219,355
自己株式の取得					△125,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,309	365,335	344,025	3,976	348,001
当期変動額合計	△21,309	365,335	344,025	3,976	1,949,430
当期末残高	27,063	164,658	191,721	7,926	17,624,519

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,064	2,379,899	14,099,008	△293,102	17,424,870
会計方針の変更による累積的影響額			43,594		43,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,064	2,379,899	14,142,603	△293,102	17,468,465
当期変動額					
剰余金の配当			△528,576		△528,576
親会社株主に帰属する当期純利益			795,111		795,111
自己株式の取得				△410,994	△410,994
自己株式の処分		183		846	1,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	183	266,534	△410,147	△143,429
当期末残高	1,239,064	2,380,082	14,409,137	△703,249	17,325,035

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,063	164,658	191,721	7,926	17,624,519
会計方針の変更による累積的影響額					43,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,063	164,658	191,721	7,926	17,668,113
当期変動額					
剰余金の配当					△528,576
親会社株主に帰属する当期純利益					795,111
自己株式の取得					△410,994
自己株式の処分					1,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,286	190,208	166,921	1,544	168,465
当期変動額合計	△23,286	190,208	166,921	1,544	25,036
当期末残高	3,777	354,866	358,643	9,470	17,693,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,190,614	1,995,955
減価償却費	576,796	637,046
減損損失	249,367	609,590
のれん償却額	367,464	400,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,477	△77,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,763	△50,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,284	15,434
受取利息及び受取配当金	△6,162	△6,705
助成金収入	△122,465	△101,441
支払利息	1,636	4,404
為替差損益 (△は益)	△38,214	48,403
持分法による投資損益 (△は益)	67,028	168,660
固定資産売却益	△230,813	—
固定資産除却損	59,788	13,429
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,018	70,136
売上債権の増減額 (△は増加)	316,924	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△288,906
未払金の増減額 (△は減少)	△646,504	683,521
未払費用の増減額 (△は減少)	217,164	△91,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,851	△63,853
預り金の増減額 (△は減少)	△134,141	18,289
その他	△439,627	△694,466
小計	3,469,066	3,290,660
利息及び配当金の受取額	7,828	3,717
助成金の受取額	122,465	101,441
利息の支払額	△2,928	△7,790
法人税等の支払額	△1,751,940	△1,467,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844,490	1,920,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571,736	△815,318
有形固定資産の売却による収入	2,510	—
無形固定資産の取得による支出	△80,385	△305,204
無形固定資産の売却による収入	230,813	—
投資有価証券の取得による支出	△284,245	△502,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,529,015	△529,901
事業譲受による支出	△477,539	△129,167
貸付けによる支出	△6,048	△9,228
貸付金の回収による収入	12,100	13,357
敷金及び保証金の差入による支出	△75,516	△385,566
敷金及び保証金の回収による収入	117,164	100,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,661,898	△2,563,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,081	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△28,822	△49,214
配当金の支払額	△492,521	△528,576
自己株式の取得による支出	△125,405	△410,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,830	2,011,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,907	89,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,423,330	1,457,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,158,548	9,735,217
現金及び現金同等物の期末残高	9,735,217	11,192,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約について、従来は収益を業務完了時点で認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は43,594千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2区分から、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「デバッグ・検証事業」の主たる関連市場であるゲーム業界及び「ネットサポート事業」の主たる関連市場であるインターネット業界の垣根が低くなり、また、2022年2月のポルトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの合併を始めとする当社グループ内の事業シナジー向上・経営効率化を目的とした会社組織の変更、M&Aによるサービス領域の拡大を推進している中、当社グループの事業全体を「サービス・ライフサイクルソリューション事業」として開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,371,791	1,215,296	5,797,410	2,867,879	34,252,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
466,288	136,864	154,074	133,242	890,470

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より単一セグメントに変更したため、前連結会計年度の情報については、同様の区分に基づいております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
27,495,917	1,587,999	6,209,088	4,636,244	39,929,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
886,851	146,780	370,741	143,143	1,547,517

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	466.60 円	473.76 円
1株当たり当期純利益	58.59 円	21.18 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,219,355	795,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,219,355	795,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,881,028	37,544,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。